

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月22日

【四半期会計期間】 第243期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank,Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 森 拓 二 郎

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 安 達 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 畑 野 淳 二

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	平成28年度 中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	平成29年度 中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	25,648	25,810	24,025	49,923	51,688
連結経常利益	百万円	6,655	5,155	4,408	11,478	7,701
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	4,532	3,789	3,205		
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円				6,825	5,418
連結中間包括利益	百万円	1,761	2,228	4,522		
連結包括利益	百万円				4,204	3,306
連結純資産額	百万円	156,896	159,988	164,196	158,806	160,550
連結総資産額	百万円	2,848,910	2,834,561	2,904,970	2,807,292	2,954,419
1株当たり純資産額	円	882.03	896.09	918.37	891.26	897.92
1株当たり中間純利益金額	円	26.44	22.12	18.71		
1株当たり当期純利益金額	円				39.82	31.62
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.30	5.41	5.41	5.44	5.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,126	60,798	159,823	28,314	149,757
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,624	2,451	110,703	67,527	83,089
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,048	1,045	875	1,583	1,563
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	213,890	206,102	330,102	148,813	380,096
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,591 [670]	1,576 [637]	1,513 [610]	1,546 [669]	1,511 [629]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第241期中	第242期中	第243期中	第241期	第242期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	21,363	21,421	19,501	41,605	43,046
経常利益	百万円	5,776	4,467	4,120	9,889	6,545
中間純利益	百万円	4,400	3,699	3,169		
当期純利益	百万円				6,575	5,245
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	173,717	173,717	173,717	173,717	173,717
純資産額	百万円	150,359	154,753	158,369	154,011	155,129
総資産額	百万円	2,836,111	2,821,841	2,892,739	2,794,683	2,940,540
預金残高	百万円	2,396,593	2,407,635	2,494,251	2,432,370	2,470,085
貸出金残高	百万円	1,455,419	1,513,289	1,620,584	1,530,510	1,525,272
有価証券残高	百万円	1,127,651	1,062,716	888,055	1,079,287	986,070
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	9.00	8.00
自己資本比率	%	5.30	5.48	5.47	5.51	5.27
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,437 [644]	1,426 [614]	1,371 [585]	1,395 [644]	1,369 [604]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主要因にその他業務収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比17億85百万円減少し、240億25百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年同期比10億38百万円減少し、196億16百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比7億46百万円減少し、44億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億84百万円減少し、32億5百万円となりました。

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比811億円増加し、2兆6,161億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比939億円増加し、1兆6,104億円となり、有価証券が前連結会計年度末比980億円減少し、8,872億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比494億円減少し、2兆9,049億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比19億20百万円減少し、195億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億46百万円減少し、41億20百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比1億20百万円増加し、42億17百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億17百万円減少し、17百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比1億10百万円減少し、2億97百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億23百万円減少し、1億20百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比91百万円増加し、12億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比19百万円減少し、1億33百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第2四半期連結累計期間比2億29百万円減少し、127億65百万円となりました。役務取引等収支は、前第2四半期連結累計期間比7百万円増加し、16億30百万円となりました。その他業務収支は、前第2四半期連結累計期間比68百万円減少し、48億41百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第2四半期連結累計期間比1億18百万円増加し、8億75百万円となりました。役務取引等収支は、前第2四半期連結累計期間比3百万円増加し、14百万円となりました。その他業務収支は、前第2四半期連結累計期間比2億10百万円増加し、2億47百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	12,995	757		13,752
	当第2四半期連結累計期間	12,765	875		13,641
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	13,749	1,226	28	14,947
	当第2四半期連結累計期間	13,300	1,524	23	14,801
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	753	469	28	1,195
	当第2四半期連結累計期間	534	649	23	1,160
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	1,623	10		1,634
	当第2四半期連結累計期間	1,630	14		1,644
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,154	31		3,185
	当第2四半期連結累計期間	3,383	33		3,417
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,531	20		1,551
	当第2四半期連結累計期間	1,753	19		1,772
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	4,910	36		4,946
	当第2四半期連結累計期間	4,841	247		5,089
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	6,319	80		6,399
	当第2四半期連結累計期間	4,949	524		5,473
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,409	43		1,452
	当第2四半期連結累計期間	107	277		384

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比2億29百万円増加し、33億83百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比2億22百万円増加し、17億53百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比2百万円増加し、33百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比0百万円減少し、19百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,154	31		3,185
	当第2四半期連結累計期間	3,383	33		3,417
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	775			775
	当第2四半期連結累計期間	898			898
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,098	28		1,127
	当第2四半期連結累計期間	1,075	26		1,102
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	399			399
	当第2四半期連結累計期間	578			578
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	634			634
	当第2四半期連結累計期間	614			614
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	20			20
	当第2四半期連結累計期間	20			20
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	224	2		226
	当第2四半期連結累計期間	196	7		204
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,531	20		1,551
	当第2四半期連結累計期間	1,753	19		1,772
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	315	17		333
	当第2四半期連結累計期間	324	17		342

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,383,833	15,175		2,399,008
	当第2四半期連結会計期間	2,477,211	8,320		2,485,531
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,421,531			1,421,531
	当第2四半期連結会計期間	1,549,500			1,549,500
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	944,169			944,169
	当第2四半期連結会計期間	920,484			920,484
うちその他	前第2四半期連結会計期間	18,132	15,175		33,308
	当第2四半期連結会計期間	7,225	8,320		15,546
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	132,083			132,083
	当第2四半期連結会計期間	130,619			130,619
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,515,916	15,175		2,531,092
	当第2四半期連結会計期間	2,607,830	8,320		2,616,150

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。
3. 預金の区分は、次のとおりであります。
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金
その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,504,427	100.00	1,610,489	100.00
製造業	109,135	7.25	106,664	6.62
農業、林業	7,619	0.51	8,548	0.53
漁業	7,520	0.50	9,086	0.57
鉱業、採石業、砂利採取業	661	0.04	732	0.05
建設業	38,778	2.58	38,048	2.36
電気・ガス・熱供給・水道業	35,566	2.36	39,129	2.43
情報通信業	7,271	0.48	5,944	0.37
運輸業、郵便業	46,794	3.11	47,232	2.93
卸売業、小売業	157,980	10.50	154,373	9.59
金融業、保険業	40,764	2.71	44,788	2.78
不動産業、物品賃貸業	177,163	11.78	175,766	10.91
宿泊業、飲食業	23,906	1.59	25,543	1.59
生活関連サービス業、娯楽業	44,180	2.94	39,681	2.46
医療、福祉	97,662	6.49	96,646	6.00
地方公共団体	227,744	15.14	240,086	14.91
その他	481,675	32.02	578,216	35.90
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,504,427		1,610,489	

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比2,206億21百万円減少して1,598億23百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比1,131億55百万円増加して1,107億3百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比1億70百万円増加して8億75百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同四半期比1,239億99百万円増加して3,301億2百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については、基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.70
2. 連結における自己資本の額	1,431
3. リスク・アセットの額	12,224
4. 連結総所要自己資本額	488

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	11.50
2. 単体における自己資本の額	1,373
3. リスク・アセットの額	11,945
4. 単体総所要自己資本額	477

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	60
危険債権	288	235
要管理債権	127	117
正常債権	14,800	15,889

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		173,717		24,404		19,914

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,128	4.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,495	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,000	2.87
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	4,383	2.52
十八銀行従業員持株会	長崎県長崎市銅座町1番11号	4,192	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,996	2.30
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,959	2.27
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	3,709	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,498	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,478	2.00
計		45,839	26.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,375,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,098,000	170,096	同上
単元未満株式	普通株式 1,244,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119		
総株主の議決権		170,096	

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれております。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,375,000		2,375,000	1.36
計		2,375,000		2,375,000	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	380,279	330,493
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	1, 8, 12 985,218	1, 8, 12 887,205
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,516,559	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,610,489
外国為替	6 3,621	6 4,995
リース債権及びリース投資資産	8 14,482	8 13,998
その他資産	8 23,731	8 31,404
有形固定資産	10, 11 34,973	10, 11 34,644
無形固定資産	1,298	1,271
繰延税金資産	379	467
支払承諾見返	8,900	6,349
貸倒引当金	18,505	18,670
資産の部合計	2,954,419	2,904,970
負債の部		
預金	8 2,461,819	8 2,485,531
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー及び売渡手形	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	8 171,022	8 39,235
借入金	8 14,021	8 12,679
外国為替	104	526
その他負債	17,451	30,865
役員賞与引当金	81	-
退職給付に係る負債	2,650	2,096
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,462
再評価に係る繰延税金負債	10 5,415	10 5,415
支払承諾	8,900	6,349
負債の部合計	2,793,869	2,740,773
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	87,028
自己株式	694	697
株主資本合計	128,303	130,643
その他有価証券評価差額金	18,004	18,992
繰延ヘッジ損益	888	946
土地再評価差額金	10 10,719	10 10,725
退職給付に係る調整累計額	2,281	2,058
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,712
非支配株主持分	6,692	6,840
純資産の部合計	160,550	164,196
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,904,970

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	25,810	24,025
資金運用収益	14,947	14,801
(うち貸出金利息)	9,518	9,270
(うち有価証券利息配当金)	5,336	5,409
役務取引等収益	3,185	3,417
その他業務収益	6,399	5,473
その他経常収益	¹ 1,277	¹ 332
経常費用	20,654	19,616
資金調達費用	1,195	1,160
(うち預金利息)	468	345
役務取引等費用	1,551	1,772
その他業務費用	1,452	384
営業経費	² 15,941	² 15,882
その他経常費用	³ 514	³ 415
経常利益	5,155	4,408
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	60	6
固定資産処分損	59	6
減損損失	1	0
税金等調整前中間純利益	5,109	4,407
法人税、住民税及び事業税	1,085	827
法人税等調整額	141	210
法人税等合計	943	1,038
中間純利益	4,166	3,369
非支配株主に帰属する中間純利益	376	163
親会社株主に帰属する中間純利益	3,789	3,205

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	4,166	3,369
その他の包括利益	1,937	1,153
その他有価証券評価差額金	2,672	988
繰延ヘッジ損益	744	58
退職給付に係る調整額	9	222
中間包括利益	2,228	4,522
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	4,357
非支配株主に係る中間包括利益	376	165

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	691	124,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,028		1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	0		
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	2,843	1	2,842
当中間期末残高	24,404	19,907	83,571	692	127,191

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,694	1,996	10,801	2,121	28,377	6,079	158,806
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							3,789
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,672	744	82	9	2,020	360	1,660
当中間期変動額合計	2,672	744	82	9	2,020	360	1,182
当中間期末残高	19,021	1,251	10,719	2,131	26,357	6,439	159,988

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	694	128,303
当中間期変動額					
剰余金の配当			856		856
親会社株主に帰属する中間純利益			3,205		3,205
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	2,342	2	2,340
当中間期末残高	24,404	19,907	87,028	697	130,643

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,004	888	10,719	2,281	25,553	6,692	160,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							856
親会社株主に帰属する中間純利益							3,205
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	58	6	222	1,158	148	1,306
当中間期変動額合計	987	58	6	222	1,158	148	3,646
当中間期末残高	18,992	946	10,725	2,058	26,712	6,840	164,196

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,109	4,407
減価償却費	819	684
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減()	1,423	164
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	592	554
偶発損失引当金の増減額(は減少)	12	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	60	26
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	0
資金運用収益	14,947	14,801
資金調達費用	1,195	1,160
有価証券関係損益()	739	932
金銭の信託の運用損益(は運用益)	17	27
為替差損益(は益)	14,547	2,180
固定資産処分損益(は益)	44	1
商品有価証券の純増()減	309	18
貸出金の純増()減	17,344	93,930
預金の純増減()	24,711	23,711
譲渡性預金の純増減()	62,199	57,398
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	344	1,342
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36	207
コールマネー等の純増減()	13,449	12,219
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,040	131,786
買入金銭債権の純増()減	31	1,204
外国為替(資産)の純増()減	1,533	1,374
外国為替(負債)の純増減()	21	422
リース債権及びリース投資資産の純増()減	148	484
資金運用による収入	16,205	15,293
資金調達による支出	1,263	1,208
その他	930	3,886
小計	62,137	159,582
法人税等の支払額	1,339	243
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,798	159,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	259,862	259,150
有価証券の売却による収入	182,074	308,722
有価証券の償還による収入	75,671	61,412
有形固定資産の取得による支出	359	152
有形固定資産の売却による収入	199	16
無形固定資産の取得による支出	175	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,451	110,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,026	856
非支配株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,289	49,994
現金及び現金同等物の期首残高	148,813	380,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,102	330,102

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 - ・ 十八総合リース(株)
 - ・ 十八ビジネスサービス(株)
 - ・ 長崎保証サービス(株)
 - ・ (株)十八カード
 - ・ 十八ソフトウェア(株)
 - ・ (株)長崎経済研究所
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：19年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。
無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,656百万円(前連結会計年度末は4,052百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、上記に準じた方法により計上しております。

(6) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(11) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、平成20年3月末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円(前中間連結会計期間は0百万円)多く計上されております。

(12) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社については、該当事項はありません。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
4,975百万円	24,492百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
破綻先債権額	114百万円	237百万円
延滞債権額	30,951百万円	29,822百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	11,711百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
合計額	44,705百万円	41,771百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
7,125百万円	7,319百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
24,099百万円	22,144百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	227,150百万円	93,197百万円
リース債権及びリース投資資産	2,897百万円	2,897百万円
計	230,048百万円	96,095百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,146百万円	3,020百万円
債券貸借取引受入担保金	171,022百万円	39,235百万円
借入金	2,131百万円	2,025百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	18,142百万円	14,912百万円
現金(その他資産)	8,006百万円	16,812百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	522百万円	520百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	480,281百万円	511,985百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	472,273百万円	505,069百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	15,040百万円	14,671百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	35,984百万円	35,486百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,385百万円	2,312百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	841百万円	百万円
償却債権取立益	55百万円	94百万円
株式等売却益	242百万円	74百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
給料及び手当	5,598百万円	5,449百万円
退職給付費用	206百万円	541百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	238百万円
株式等売却損	175百万円	14百万円
株式等償却	141百万円	百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	123百万円	117百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717			173,717	
合計	173,717			173,717	
自己株式					
普通株式	2,356	7	2	2,361	(注)
合計	2,356	7	2	2,361	

(注) 変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	1,028	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月 9日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	3.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 9日

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717			173,717	
合 計	173,717			173,717	
自己株式					
普通株式	2,367	7	0	2,375	(注)
合 計	2,367	7	0	2,375	

(注) 変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	856	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月 8日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	3.00	平成29年 9月30日	平成29年12月 8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金預け金勘定	206,296百万円	330,493百万円
当座預け金	82百万円	109百万円
普通預け金	84百万円	258百万円
定期預け金	20百万円	20百万円
その他預け金	5百万円	3百万円
現金及び現金同等物	206,102百万円	330,102百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	14,407	13,915
見積残存価額分	588	633
受取利息相当額	802	776
リース投資資産	14,194	13,772

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	138	4,772	138	4,640
1年超2年以内	127	3,695	74	3,592
2年超3年以内	28	2,744	13	2,704
3年超4年以内		1,827	0	1,740
4年超5年以内		872	0	825
5年超		495		412

2. オペレーティング・リース取引

(解約不能なもの)

該当事項はありません。

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上に計上している金額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース投資資産	637	633

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース債務	637	633

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	380,279	380,279	
(2) 有価証券	982,584	995,911	13,326
満期保有目的の債券	86,668	99,994	13,326
その他有価証券	895,916	895,916	
(3) 貸出金	1,516,559		
貸倒引当金(1)	17,493		
	1,499,065	1,520,670	21,604
(4) リース債権及びリース投資資産	14,482		
貸倒引当金(1)	22		
	14,460	13,765	694
資産計	2,876,390	2,910,626	34,236
(1) 預金	2,461,819	2,461,914	95
(2) 譲渡性預金	73,220	73,220	
(3) コールマネー及び売渡手形	37,583	37,583	
(4) 債券貸借取引受入担保金	171,022	171,022	
(5) 借入金	14,021	14,002	19
負債計	2,757,667	2,757,743	75
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,573)	(1,573)	
デリバティブ取引計	(1,439)	(1,439)	

(1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	330,493	330,493	
(2) 有価証券	884,570	897,558	12,988
満期保有目的の債券	82,045	95,034	12,988
その他有価証券	802,524	802,524	
(3) 貸出金	1,610,489		
貸倒引当金(1)	17,504		
	1,592,985	1,613,915	20,929
(4) リース債権及びリース投資資産	13,998		
貸倒引当金(1)	44		
	13,953	13,154	798
資産計	2,822,002	2,855,122	33,119
(1) 預金	2,485,531	2,485,670	139
(2) 譲渡性預金	130,619	130,619	
(3) コールマネー及び売渡手形	25,364	25,364	
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,235	39,235	
(5) 借入金	12,679	12,670	8
負債計	2,693,430	2,693,560	130
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(746)	(746)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,684)	(1,684)	
デリバティブ取引計	(2,430)	(2,430)	

(1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、リース料債権について種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額から維持管理費相当額を控除した額を、債務者区分ごとに同様の新規取引を行った場合に想定される運用利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式(1)(2)	2,162	2,155
組合出資金(3)	471	479
合 計	2,634	2,635

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。
当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項「(有価証券関係)」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	71,925	84,472	12,547
	地方債			
	社債	14,742	15,521	778
	その他			
	小計	86,668	99,994	13,326
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		86,668	99,994	13,326

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	68,280	80,602	12,321
	地方債			
	社債	13,764	14,431	666
	その他			
	小計	82,045	95,034	12,988
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		82,045	95,034	12,988

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,871	13,852	10,019
	債券	580,795	568,169	12,626
	国債	342,377	333,757	8,620
	地方債	107,310	105,090	2,219
	社債	131,108	129,320	1,787
	その他	164,380	159,282	5,097
	外国債券	120,874	119,995	879
	その他	43,505	39,286	4,218
	小計	769,048	741,304	27,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,370	5,192	822
	債券	53,767	54,055	287
	国債	3,169	3,223	54
	地方債	5,940	6,000	59
	社債	44,657	44,831	173
	その他	68,730	69,468	737
	外国債券	53,907	54,399	492
	その他	14,823	15,068	244
	小計	126,868	128,716	1,847
合計	895,916	870,020	25,895	

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,287	15,778	11,508
	債券	486,522	475,493	11,029
	国債	280,188	272,769	7,419
	地方債	99,087	97,118	1,969
	社債	107,245	105,605	1,640
	その他	142,128	135,524	6,604
	外国債券	106,431	105,238	1,192
	その他	35,696	30,285	5,411
	小計	655,937	626,796	29,141
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,643	3,266	623
	債券	80,235	80,512	276
	国債	3,167	3,217	50
	地方債	5,696	5,750	53
	社債	71,370	71,544	173
	その他	63,708	64,978	1,270
	外国債券	39,795	40,023	228
	その他	23,913	24,955	1,042
	小計	146,587	148,757	2,170
合計	802,524	775,553	26,971	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は44百万円（うち株式44百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年 3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	25,895
その他有価証券	25,895
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	7,887
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,007
()非支配株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	18,004

当中間連結会計期間(平成29年 9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	26,971
その他有価証券	26,971
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	7,974
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,996
()非支配株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	18,992

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	10,000		74	113
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合 計			74	113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	55,556		136	136
	買建	3,742		71	71
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
合 計				207	207

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	54,420		747	747
	買建	185		0	0
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
合 計				746	746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	有価証券	10,000	10,000	1,225
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,192	7,192	110
合 計					1,335

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	有価証券	10,000	10,000	1,288
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	5,884	5,884	79
合 計					1,367

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	有価証券	6,412		347
合 計					347

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	有価証券	17,750	8,814	395
合 計					395

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,328	3,729	302	25,360	486	25,846	36	25,810
セグメント間の内部経常収益	93	367	105	565	685	1,251	1,251	
計	21,421	4,096	408	25,926	1,172	27,098	1,287	25,810
セグメント利益	4,467	134	344	4,946	152	5,098	57	5,155
セグメント資産	2,821,841	20,880	6,710	2,849,432	7,924	2,857,357	22,795	2,834,561
セグメント負債	2,667,087	18,489	3,188	2,688,766	4,879	2,693,646	19,073	2,674,572
その他の項目								
減価償却費	870	12	3	886	5	892	73	819
資金運用収益	14,864	57	0	14,922	71	14,993	45	14,947
資金調達費用	1,167	48		1,215	10	1,225	30	1,195
特別利益	14			14		14		14
特別損失	60			60		60		60
(減損損失)	1			1		1		1
税金費用	721	42	116	880	62	943	0	943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	7		613	40	654	39	614

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去1,287百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等22,795百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等19,073百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	19,411	3,940	190	23,543	603	24,146	120	24,025
セグメント間の 内部経常収益	89	276	107	473	660	1,134	1,134	
計	19,501	4,217	297	24,016	1,264	25,280	1,254	24,025
セグメント利益	4,120	17	120	4,258	133	4,391	17	4,408
セグメント資産	2,892,739	21,086	6,781	2,920,607	7,875	2,928,482	23,512	2,904,970
セグメント負債	2,734,370	18,597	3,103	2,756,071	4,658	2,760,729	19,955	2,740,773
その他の項目								
減価償却費	693	10	3	707	9	716	32	684
資金運用収益	14,721	54	0	14,776	67	14,844	42	14,801
資金調達費用	1,136	41		1,178	10	1,188	27	1,160
特別利益	5			5		5		5
特別損失	6			6	0	6		6
(減損損失)	0			0		0		0
税金費用	949	6	41	997	41	1,038	0	1,038
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	275	7		282	2	285		285

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去1,254百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等23,512百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等19,955百万円であります。
- (4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,518	7,801	3,185	3,672	1,633	25,810

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,270	6,528	3,417	3,886	921	24,025

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減損損失	1			1		1

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減損損失	0			0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		897円92銭	918円37銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	160,550	164,196
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,692	6,840
(うち非支配株主持分)	百万円	6,692	6,840
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	153,857	157,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	171,349	171,342

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		22円12銭	18円71銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,789	3,205
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,789	3,205
普通株式の期中平均株式数	千株	171,359	171,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	380,208	330,240
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	1, 2, 9, 11 986,070	1, 2, 9, 11 888,055
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,525,272	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,620,584
外国為替	7 3,621	7 4,995
その他資産	9 13,903	9 21,293
その他の資産	9 13,903	9 21,293
有形固定資産	34,373	33,956
無形固定資産	1,202	1,184
前払年金費用	967	1,078
支払承諾見返	8,743	6,204
貸倒引当金	17,301	17,173
資産の部合計	2,940,540	2,892,739
負債の部		
預金	9 2,470,085	9 2,494,251
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	9 171,022	9 39,235
借入金	5,818	5,132
外国為替	104	526
その他負債	10,625	24,620
未払法人税等	253	669
リース債務	1,456	1,304
その他の負債	8,916	22,647
役員賞与引当金	70	-
退職給付引当金	129	13
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
繰延税金負債	2,001	2,360
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,743	6,204
負債の部合計	2,785,411	2,734,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	83,649	85,956
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	76,117	78,424
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	25,857	28,163
自己株式	694	697
株主資本合計	127,273	129,577
その他有価証券評価差額金	18,004	18,991
繰延ヘッジ損益	888	946
土地再評価差額金	10,739	10,746
評価・換算差額等合計	27,856	28,791
純資産の部合計	155,129	158,369
負債及び純資産の部合計	2,940,540	2,892,739

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	21,421	19,501
資金運用収益	14,864	14,721
(うち貸出金利息)	9,422	9,179
(うち有価証券利息配当金)	5,348	5,420
役務取引等収益	3,019	3,267
その他業務収益	2,328	1,059
その他経常収益	¹ 1,208	¹ 452
経常費用	16,954	15,380
資金調達費用	1,167	1,136
(うち預金利息)	469	346
役務取引等費用	1,859	2,092
その他業務費用	1,452	384
営業経費	² 11,985	² 11,590
その他経常費用	³ 489	³ 175
経常利益	4,467	4,120
特別利益	14	5
特別損失	60	6
税引前中間純利益	4,421	4,119
法人税、住民税及び事業税	907	650
法人税等調整額	186	299
法人税等合計	721	949
中間純利益	3,699	3,169

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			0	0
当中間期末残高	24,404	19,914		19,914

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金							
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	691	123,491	
当中間期変動額									
剰余金の配当					1,028	1,028		1,028	
中間純利益					3,699	3,699		3,699	
自己株式の取得							2	2	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残高の振替					0	0			
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			6		6				
土地特別積立金の取崩				27	27				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計			6	27	2,787	2,753	1	2,752	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	24,825	82,617	692	126,243	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	1,996	10,821	30,519	154,011
当中間期変動額					
剰余金の配当					1,028
中間純利益					3,699
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地特別積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,672	744	82	2,010	2,010
当中間期変動額合計	2,672	744	82	2,010	741
当中間期末残高	19,021	1,251	10,739	28,509	154,753

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914		19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	694	127,273
当中間期変動額								
剰余金の配当					856	856		856
中間純利益					3,169	3,169		3,169
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					6	6		6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計					2,306	2,306	2	2,304
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	28,163	85,956	697	129,577

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	888	10,739	27,856	155,129
当中間期変動額					
剰余金の配当					856
中間純利益					3,169
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	987	58	6	935	935
当中間期変動額合計	987	58	6	935	3,239
当中間期末残高	18,991	946	10,746	28,791	158,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：19年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2,656百万円(前事業年度末は4,052百万円)であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
 - (3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,135百万円	1,135百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	4,975百万円	24,492百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	47百万円	97百万円
延滞債権額	30,460百万円	29,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	11,711百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	44,147百万円	41,016百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	7,125百万円	7,319百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	24,099百万円	22,144百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	227,150百万円	93,197百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,146百万円	3,020百万円
債券貸借取引受入担保金	171,022百万円	39,235百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	18,142百万円	14,912百万円
現金(その他資産)	8,006百万円	16,812百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	522百万円	519百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	463,524百万円	495,539百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	455,516百万円	488,622百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	2,385百万円	2,312百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	783百万円	120百万円
償却債権取立益	44百万円	86百万円
株式等売却益	242百万円	74百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	642百万円	538百万円
無形固定資産	227百万円	154百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
株式等売却損	175百万円	14百万円
株式等償却	141百万円	百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	123百万円	117百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
子会社株式	1,135	1,135

(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成29年11月8日開催の取締役会において、第243期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	514百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第243期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。